

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	生活支援	地域生活支援事業(陽光園)	平成16年度		－ 訪問による生活場面での助言、療育指導、療育技術支援、外来による専門的療育相談・指導を行う。
相模原市	生活支援	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業(障害福祉課)	平成8年	1,368	国民年金を受給する要件を制度上満たすことができない者で、公的年金を受給していないものに福祉給付金を支給する
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置(障がい福祉課)	昭和51年度	2,393	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る。
新潟市	生活支援	新潟市障がい者大運動会(障がい福祉課)	昭和51年度	1,825	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する。
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業(障がい福祉課)	昭和52年度	17,183	障がい者施設に定期的に通所する心身障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	重度身体障がい者福祉電話設置事業(障がい福祉課)	平成2年度	1,356	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する。
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業(障がい福祉課)	平成2年度	130,730	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する。
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業(障がい福祉課)	平成2年度	217,195	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業(保健管理課)	平成3年度	27,427	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患者を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る。
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業(障がい福祉課)	平成4年度	25,045	障がい者の地域生活を支援するため、市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給(障がい福祉課)	平成6年度	345	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する。
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金(こころの健康センター)	平成8年度	7,461	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する。
新潟市	生活支援	精神障がい者通所作業訓練所交通費助成事業(障がい福祉課)	平成9年度	6,154	通所作業訓練施設に通所する精神障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	身体障がい者あんしん連絡システム事業(障がい福祉課)	平成9年度	1,342	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で緊急出動やサービス提供機関への連絡調整を行う。
新潟市	生活支援	精神障がい者入院医療費助成事業(障がい福祉課)	平成12年度	40,481	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業(保健管理課)	平成13年度	2,895	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患児に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の精神的及び精神的負担の軽減を図る。※H24年度より高齢紙おむつ対象者見直しに伴い、支給対象者を拡大
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業(障がい福祉課)	平成15年度	41,834	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業(障がい福祉課)	平成16年度	18,972	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業(障がい福祉課)	平成18年度	3,823	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減する。
新潟市	生活支援	全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業(障がい福祉課)	平成19年度	11,161	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	人工透析患者通院費助成事業(障がい福祉課)	平成21年度	17,769	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。
新潟市	生活支援	障がい者アート支援事業(障がい福祉課)	平成23年度	1,400	障がい者の新たな生きがい・楽しみづくりや、活動を通じた地域交流・社会参加の広がり、さらには優れた作品が売れることによる工賃の増加を目指し、障がい者施設における障がい者アートの取り組みを支援するため、先進事例発表セミナーなどを開催する。
静岡市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	28,380	在宅重度障害児にかかる負担を軽減するための手当を給付する。
静岡市	生活支援	外国人障害者福祉金給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	324	障害基礎年金の受給を受けられない重度の障害を持つ外国人に福祉金を給付する。
静岡市	生活支援	福祉電話利用料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	284	在宅重度障害者世帯で、電話を保有していない低所得世帯に福祉電話を貸与するとともに、通話基本料金を助成する。
静岡市	生活支援	重度障害者紙おむつ支給事業(障害者福祉課)	平成15年度	3,947	在宅重度障害児(者)で紙おむつを必要とする者に支給する。
静岡市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害者福祉課)	平成17年度	9,120	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する。
静岡市	生活支援	障害者スポーツフェスティバル補助金(障害者福祉課)	平成10年度	194	静岡市内の身体、知的、精神障害者及びその家族を対象とする障害者スポーツフェスティバルの運営費を補助する。
静岡市	生活支援	福祉ショップ事業運営費補助金(障害者福祉課)	平成15年度	6,127	市内事業所等にて製作された製品を展示即売する福祉ショップの運営経費を助成する。
静岡市	生活支援	障害者福祉施設整備費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	9,692	民間障害者福祉施設整備事業を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	生活支援	障害者タクシー料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	28,361	重度障害者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害者福祉課)	平成8年度	2,976	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する。
静岡市	生活支援	精神障害者地域生活体験支援事業(精神保健福祉課)	平成21年度	930	精神科病院入院中の精神障害者が居宅生活を体験することで地域生活移行への促進を図る。
静岡市	生活支援	精神障害者スポーツ振興事業(精神保健福祉課)	平成21年度	790	全国障害者スポーツ大会予選会へ派遣する市代表チーム(精神障害者バレーボールチーム)の選考及び予選会への派遣。精神障害者のスポーツ振興と強化のための交流会の実施。
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業(障害保健福祉課)	平成5年度	989	一人暮らしの重度障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う。
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業(障害保健福祉課)	平成5年度	39,690	在宅介護を受けている重度の身体障がいのある人又は重度の知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する。
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業(障害保健福祉課)	平成18年度	167,815	障害者手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する。
浜松市	生活支援	重度障害者はり・きゅうマッサージ利用支援事業(障害保健福祉課)	平成17年度	2,989	身体障害者手帳を所持している人に、はり・きゅうマッサージ券を交付する。
浜松市	生活支援	身体障害者施設入浴サービス事業(障害保健福祉課)	平成5年度	4,754	重度障がいのある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う。
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業(障害保健福祉課)	平成17年度	20,303	在宅の重度障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する経費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	生活支援	リフトバス「友愛号」活動支援事業(障害保健福祉課)	平成5年度	500	車椅子を利用している利用者の外出を支援するために、リフト付きバスの貸出を行う。
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害保健福祉課)	昭和46年度	65,975	特別児童扶養手当1級の手当受給者及び所得制限により特別児童扶養手当1級が支給停止となった者に対して支援する。
浜松市	生活支援	精神障害者入院医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和63年度	86,412	精神科病院(総合病院の精神科を含む)への入院期間が引き続いて1ヶ月を超えた精神障がいのある人に対し、その費用の経済的な負担を軽減するため、月額1万円を限度として医療費の助成をする。
浜松市	生活支援	精神障害者家族相談員事業(障害保健福祉課)	平成19年度	632	精神障害者家族相談員を配置することで、本人及びその保護者等からの相談に応じ必要な助言、支援を行う。
浜松市	生活支援	精神障害者家族会事業補助事業(障害保健福祉課)	昭和55年度	610	精神障がいのある人の家族及びアルコール依存症患者のよりどころとなるよう、家族会等の事業に対し補助を行う。
浜松市	生活支援	障害者団体活動助成事業(障害保健福祉課)	昭和35年度	4,000	障がいのある人の本人活動やピアサポートを支援するため、障がい者団体の事業に対し補助を行う。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業(障害企画課)	平成17年度	97,078	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う。
名古屋市	生活支援	障害者向市営住宅優先入居(障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋する。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減(障害企画課)	昭和46年度	1,938,923	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行う。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成制度(障害企画課)	昭和53年度	634,495	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手段の確保と社会参加の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(知的障害者)(障害企画課)	平成16年度	2,895	知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(身体障害者)(障害企画課)	平成15年度	12,155	身体障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(精神障害者)(障害企画課)	平成22年度	3,892	精神障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業(障害企画課)	昭和52年度	18,163	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図る。
名古屋市	生活支援	上下水道料金軽減(障害企画課)	昭和45年度	113,324	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行う。
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金(障害企画課)	昭和42年度	145,180	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、福祉の向上を図る。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業(障害企画課)	昭和63年度	5,876	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し、緊急時の非常連絡網を整備する。
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金(障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平成12年度より)	13,392	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給する。
名古屋市	生活支援	人工肛門等造設者に対する装具代助成(障害企画課)	昭和63年度	84	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等(障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業(障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図る。
名古屋市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	2,987	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会(障害者支援課)	平成5年	506	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得る。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	414	旧知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助(障害者支援課)	昭和62年度	229,288	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助する。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助(障害者支援課)	平成7年度	91,800	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、旧身体障害者入所療護施設、旧知的障害者入所更生施設等の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇職員を加配する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業(障害者支援課)	平成3年度	4,876	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害者支援課)	昭和50年度	2,150	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業(障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	重症心身障害者等受入補助金(通所施設)(障害者支援課)	平成16年度	376,667	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児・者相談支援事業補助(障害者支援課)	平成24年度	420,772	指定特定相談支援事業所等に補助を行い、障害児・者の相談支援ネットワークの構築及び発展を図る。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成19年度	3,914	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場所を一時的に離れ、試行的に独力で生活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	360	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助する。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修(障害者支援課)	平成14年度	1,321	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施する。
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務(障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与える。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成(障害者支援課)	平成21年度	951	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(子ども福祉課)	昭和50年度	2,011	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図る。
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和58年度	208,189	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成6年度	25,276	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	障害者スポーツセンター等運営委託(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和62年度	226,995	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの
京都市	生活支援	障害者スポーツの振興(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和40年度	36,136	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツ振興会運営助成</li> <li>・全国車いす駅伝競走大会</li> <li>・全京都障害者総合スポーツ大会</li> <li>・全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化育成事業</li> <li>・全国障害者スポーツ大会派遣事業</li> </ul>
京都市	生活支援	こころのふれあい交流サロン運営(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成11年度	38,747	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
京都市	生活支援	在宅重度心身障害児(者)療育支援事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成18年度	21,705	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成10年度	41,422	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る
京都市	生活支援	障害者地域生活支援センター運営事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成18年度	393,928	身近な地域において自立した生活が実現できるよう、障害のある市民やその家族及び支援者等から、地域生活や福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービス等の利用援助及び生活支援を行う、「障害者地域生活支援センター」を運営する
京都市	生活支援	重度身体障害者緊急通報システム貸与事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成17年度(単費事業に移行した年度。事業開始は平成2年12月)	5,357	ひとり暮らしの重度障害者に対し、緊急通報装置(あんしんネット119)を貸与することにより、急病や災害等緊急時に迅速に対応することにより、重度身体障害者の在宅生活を支援するもの
京都市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	2,000	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車用料金福祉措置(福祉局障害者施策部障害福祉課、健康局こころの健康センター)	昭和26年度	1,907,852	身体障がい者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和48年度	506,217	重度障がい者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	第2子等障がい児施設など利用料軽減措置事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成20年度	1,496	障がい児入所・通所施設の契約児童のきょうだいが、保育所に通所している場合に、保護者の負担軽減とサービスの利用向上を図るため、利用料の軽減を行う
大阪市	生活支援	障がい者リハビリテーション促進事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成22年度	24,470	障がい福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障がい者処遇改善事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成22年度	14,144	障がい福祉サービス事業所等において、強度行動障がい者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合に加算を行う
大阪市	生活支援	障がい児(者)口腔衛生指導事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和57年度	500	障がい児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
大阪市	生活支援	障がい者訓練等通所交通費(福祉局障害者施策部障害支援課)	昭和52年度	7,865	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する
大阪市	生活支援	大阪市中心身障がい児(者)等自主活動育成事業補助(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和35年度	780	心身障がい児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障がい児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障がい児(者)歯科診療事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和49年度	22,052	一般開業医での歯科診療が困難な障がい児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	知的障がい児母子訓練事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和62年度	33,383	在宅の知的障がい児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	重症心身障がい者介護手当(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和49年度	104,620	重症心身障がい者の介護をする家族等に対し、重症心身障がい者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障がい者給付金(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成4年度	26,880	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障がい基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和46年	8,036	重度肢体不自由者が団体が野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	障がい者・児福祉バス借上げ(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和48年度	4,442	障がい者・児が団体が研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	重度障がい者等タクシー料金給付事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和57年度	925,258	重度障がい者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障がい者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	重度身体障がい者大学等就学助成(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和58年度	360	重度の身体障がい者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成23年度	1,815	身体障がい者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	吃音教室(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和47年	420	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
大阪市	生活支援	指定都市親善スポーツ大会選手派遣事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和43年	191	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
大阪市	生活支援	障がい者スポーツ国際親善大会(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成14年度	17,000	市民の障がい者への理解を深めることを目的とする障がい者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障がい者スポーツの普及振興・国際交流を図る
大阪市	生活支援	知的障がい者スポーツ大阪大会(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和57年度	220	知的障がいのある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障がい者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和48年	563	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	通所肢体訓練事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	昭和60年度	21,959	在宅の肢体不自由者に対して、通所により身体の機能及び日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導等を行うとともに、その家族がリハビリテーションに関する理解を深めることにより在宅障がい者福祉の増進を図ることを目的とする
大阪市	生活支援	通所言語訓練事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	昭和63年度	6,924	在宅の脳血管障がいや脳性まひ等による言語障がい者に対して、コミュニケーション機能の改善、向上を図るため通所による言語訓練を実施し、また、高次脳機能障がい者に対して、注意力・記憶力・遂行機能等の上昇、社会的行動障がいに対する支援を行い、日常生活の向上と社会参加の促進を図ることを目的とする
大阪市	生活支援	補装具・福祉機器普及事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成5年度	19,378	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある障がい者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良及び普及を促進し、障がい者福祉の増進を図ることを目的とする
大阪市	生活支援	身体障がい者手帳無料診断(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和46年度	2,249	身体障がい者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
大阪市	生活支援	障がい者スポーツセンター管理運営(福祉局障害者施策部障害福祉課)	昭和49年度	662,686	スポーツやレクリエーションを通じ、障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者スポーツセンターを運営
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業(精神保健課)	平成11年度	875	市民税非課税世帯に属する者を対象として、精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要する診断書の費用を負担する。
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業(障害者支援課)	平成16年度	131	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る。
堺市	生活支援	堺市障害者等補装具給付金支給事業(障害者支援課)	平成18年度	222	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る。
堺市	生活支援	堺市難聴児特別補聴器購入費支給事業(障害者支援課)	平成8年度	458	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する。
堺市	生活支援	短期入所単独事業運営補助(障害者支援課)	平成5年度	35,840	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業(障害者支援課)	平成5年度	1,200	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業(障害者支援課)	平成16年度	4,150	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する。
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業(障害者支援課)	平成18年度	42,000	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する。
堺市	生活支援	タクシー利用料助成(障害者支援課)	平成5年度	53,417	タクシー料金の一部を助成することによって重度心身障害者(児)の社会参加促進とその福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業(障害者更生相談所)	昭和45年度	9,045	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する。
堺市	生活支援	字幕ビデオライブラリー共同事業(障害施策推進課)	平成8年度	1,205	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る。
神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興(保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	62,408	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
神戸市	生活支援	通園費補助(保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,616	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助する
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給(保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	813	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費に充てる経費を支給する
神戸市	生活支援	タクシー利用助成(保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	313,729	下肢・体幹・移動支援、内部、視覚障害の1・2級の身体障害者手帳の交付を受けている者及び重度判定の療育手帳の交付を受けている者で、福祉乗車証又は敬老優待乗車証の交付を受けていない者に対して、社会参加の促進を図るためタクシー乗車料金の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	生活支援	福祉乗車証(保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,265,021	身体障害者(1級～4級)、知的障害者、精神障害者保健福祉手帳交付者に対して、無料乗車証を交付することにより、日常生活の便宜を図るとともに社会参加を促進する。(タクシー利用助成との併用不可)
神戸市	生活支援	心身障害福祉センター(保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	57,507	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施。
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業(保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度(保健福祉局自立支援課)	平成20年度	9,992	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助(保健福祉局自立支援課)	平成22年度	264	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業(保健福祉局自立支援課)	平成23年度	16,172	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成(保健福祉局自立支援課)	昭和54年度	43	身体に障害のある生活保護者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業(保健福祉局障害福祉部)	平成20年度	4,657	定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(屋食のみ)するとともに、安否確認を行う
神戸市	生活支援	身体障害者福祉相談員知的障害者相談員(保健福祉局自立支援課)	身体)昭和40年度 知的)平成5年度	1,020	身体・知的に障害がある者の福祉の増進を図るため、身体・知的に障害のある者の相談に応じる相談員を配置する。また、相談員に対する研修、連絡会等を障害者地域生活支援センターが実施する。
神戸市	生活支援	障害児通所支援等利用者負担独自助成(保健福祉局自立支援課)	平成18年度	14,106	平成18年度の児童福祉法改正による、福祉・医療・食費の利用者負担について激変緩和措置として、利用者負担助成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	生活支援	医療型障害児入所施設等運営費補助金(保健福祉局自立支援課)	昭和47年度	110,356	旧重症心身障害児施設から移行した医療型障害児入所施設等の運営費等を助成する。
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業(環境事業課)	平成20年度	—	一般廃棄物処理手数料等の減免身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者日常生活で生じる可燃性のごみ及び不燃性のごみの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業(環境事業課)	平成20年度	—	一般廃棄物処理手数料等の減免岡山市障害者日常生活用具給付事業実施要綱(平成18年市告示第1053号)により紙おむつを支給されている者紙おむつの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	社会福祉施設産休等代替職員賃金助成事業費(障害福祉課)	平成17年度	1,140	社会福祉施設の職員が産休等で休んだときの代替職員の賃金補助
岡山市	生活支援	身体・知的障害者相談員委託事業(障害福祉課)	昭和60年度	3,271	身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する相談業務の委託および相談員の研修委託
岡山市	生活支援	福祉タクシー助成事業(障害福祉課)	昭和62年度	27,120	外出にタクシーを利用する重度障害者の負担を軽くするため、利用券を交付する
岡山市	生活支援	緊急通報装置設置事業(障害福祉課)	平成元年度	202	一人暮らしの重度身体障害者等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る手段として、緊急通報装置の給付又は貸与を行う
岡山市	生活支援	重度障害者介護者慰労金給付事業(障害福祉課)	平成9年度	3,560	日常生活において常時介護を要する重度障害者を在宅で介護している者に対し、介護者慰労金を支給する
岡山市	生活支援	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業(障害福祉課)	昭和53年度	7,800	在宅の身体障害者手帳1～4級及び療育手帳Aを所持する障害者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた際、施術券1枚につき1,200円を施術者へ給付する
岡山市	生活支援	一人暮らし重度心身障害者等給食サービス委託事業(障害福祉課)	平成13年度	384	市内に居住している身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aの交付を受けていて調理することが困難、または援護が得られない者で、ひとり暮らし、または重度心身障害者だけの世帯、または高齢者と重度心身障害者だけの世帯の者に定期的に食事を届ける

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費助成事業(障害福祉課)	昭和53年度	648	身体障害者補助犬の飼育に係る費用の一部を助成する
岡山市	生活支援	障害福祉年金支給事業(障害福祉課)	昭和45年度	2,200	旧合併町条例に基づき受給資格を有した者で、引き続き岡山市内に居住する者
岡山市	生活支援	車いす貸出事業(障害福祉課)	昭和54年度	49	車椅子を必要とする重度障害者に短期間無料で貸し出しする
岡山市	生活支援	点字新聞購読料助成事業(障害福祉課)	平成10年度	260	岡山市内に住所を有する身体障害者手帳1級及び2級の視覚障害者用点字新聞の年間購読料20,000円の2/3(助成額13,000円)を助成する
岡山市	生活支援	重度障害者特別給付金支給事業(障害福祉課)	平成9年度	900	市内に居住する重度障害者のうち、基準に該当する者で障害基礎年金等の受給資格がないもの
岡山市	生活支援	障害児仕事体験推進事業(障害福祉課)	平成21年度	190	地域の支援団体が障害児の仕事体験に付き添い、指導助言する補助者を募り、支援活動を行う団体に補助金を交付する
岡山市	生活支援	小規模作業所運営補助事業(障害福祉課)	平成18年度	9,174	新体系に移行できていない小規模作業所の運営費を助成する
岡山市	生活支援	児童福祉年金支給事業(障害福祉課)	昭和36年度	26,365	満20歳未満の心身に障害を持つ児童の保護者に対して年金を支給し、福祉の増進を図る
岡山市	生活支援	全国障害者スポーツ振興事業(障害福祉課、保健管理課)	平成21年度	20,288	全国障害者スポーツ大会に岡山市選手団を派遣する
岡山市	生活支援	福祉有償運送事業費(障害福祉課)	平成21年度	115	非営利法人が、公共交通機関の利用が困難な移動に制約のある人等に対して、福祉車両等を使用して定廉な料金で個別輸送サービス(乗降介助を含む)を提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	生活支援	難聴児補聴器購入助成事業(障害福祉課)	平成22年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の聴覚に障害のある子どもに対して、補聴器の購入に要する費用の一部を補助することにより、聴覚障害児の健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資することを目的とする
岡山市	生活支援	入院患者等社会復帰促進事業(保健管理課)	平成21年度	128	精神科病院入院患者の社会復帰に当たり、住居確保が困難な者に対して家賃保証料の補助を行う。
岡山市	生活支援	ひきこもり者支援事業(保健管理課)	平成20年度	199	「ひきこもり」からの回復や社会参加が促進されるよう、民間のひきこもり支援団体が行う本人及び家族に対する相談支援事業及びひきこもりサポーター等に対する研修会にかかる費用に対して補助を行う
岡山市	生活支援	岡山市精神障害者家族会連絡会補助事業(保健管理課)	平成10年度	400	市内の精神障害者の社会参加の促進及び自立の促進に寄与するため、岡山市精神障害者家族会連絡会へ補助を行う
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給(健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,964	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。
広島市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給(健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	2,736	制度上、国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	42,417	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	58,754	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために借り入れた元金及び償還利子について、補助する。
広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成(健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	101,522	障害者の外出の動機づけのため、公共交通機関の利用に要する経費を助成し、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	障害者福祉バス運行事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	5,969	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ・レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成(健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和52年度	270,491	通院等でタクシーを利用する機会が多い重度障害者等に対し、タクシーの利用料金を助成し、福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助(健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	553	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う。
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成2年度	62,573	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	4,968	障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担の助成を行う。
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	1,670	児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡大(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	173	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなったグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する。
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業(健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する。
広島市	生活支援	障害者110番運営事業(健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権等に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る。
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	780	身体障害者補助犬の利用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
広島市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成23年度	806	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	発達障害者サポートファイルの配付等(こども未来局 こども・家庭支援課)	平成20年度	193	発達障害者の乳幼児期から成人期のライフステージに応じた支援ができるよう、プロフィールや支援内容などを保護者が書き綴り、関係機関に提示できる「サポートファイル」を配付するとともに、この「サポートファイル」の書き方や活用方法等の説明会を開催し利用促進を図る。
広島市	生活支援	発達障害者オープン相談の場運営事業(こども未来 局こども・家庭支援課)	平成20年度	1,793	発達障害者オープン相談の場「ほっと・Hotサロン」を開設し、相談支援により悩みや不安の解消を図るとともに、レクリエーション活動を通して利用者同士の交流を深め、社会参加のきっかけづくりを図る。
広島市	生活支援	聴覚障害者用災害避難情報ファクス送信事業(健康 福祉局障害福祉課)	平成13年度	39	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する。
広島市	生活支援	障害者等が交通用具として使う自転車の利用促進制 度(道路交通局自転車都市づくり推進課)	平成20年度	—	障害者の自立した日常生活や社会活動を支援するため、一定の障害を持つ方が自ら交通用具として使う自転車(原動機付自転車を含む)について、放置自転車の撤去の対象から除外する。
北九州市	生活支援	重度心身障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和48年度	10,546	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する。 (支給月額10,550円、年4回支払)
北九州市	生活支援	リフトバス運行事業(障害福祉課)	昭和49年度	13,271	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
北九州市	生活支援	重度障害者タクシー運賃助成事業(障害福祉課)	昭和63年度	85,690	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。 (初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
北九州市	生活支援	障害者スポーツ協会補助事業(障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの。
北九州市	生活支援	知的障害者生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	4,413	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。
北九州市	生活支援	外国人重度障害者等給付金(障害福祉課)	平成7年度	15,269	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する。 (障害者:支給月額36,000円、年4回支払) (高齢者:支給月額10,000円、年4回支払)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	生活支援	すこやか住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成8年度	7,560	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する。
北九州市	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	40,129	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの。
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	408	高次脳機能障害を持つ人の社会復帰促進を図るため、関係機関と連携しながら研修を行う。
北九州市	生活支援	北九州市精神障害者就労支援通所者社会参加促進事業(障害福祉課)	平成15年度	12,015	公共交通機関を利用して施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する。
北九州市	生活支援	自立支援協議会(障害福祉課)	平成19年度	6,520	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する。
北九州市	生活支援	地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成21年度	13,928	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する。(旧:グループホーム等施設設備補助事業H18~) 施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する。(旧:地域生活移行体験補助事業H19~)
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成(障がい者在宅支援課)	昭和56年度	158,738	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)
福岡市	生活支援	福祉乗車券(障がい者在宅支援課)	平成13年度	140,562	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額上限8,640円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業(障がい者在宅支援課)	昭和54年度	81,764	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚)
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業(障がい者在宅支援課)	平成15年度	-	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円)
福岡市	生活支援	福祉バスの運行(地域福祉課・障がい者在宅支援課)	昭和47年度	46,119	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当(障がい者在宅支援課)	昭和48年度	388,137	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金(障がい者在宅支援課)	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。(支給月額:36千円年4回支払)
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス(障がい者在宅支援課)	平成12年度	3,382	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者回数:1日1回昼食利用料:450円)
福岡市	生活支援	在宅酸素療法者に対する電気料助成事業(障がい者在宅支援課)	平成24年度	15,988	身体障がい者のうち、在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者等を対象に、酸素濃縮器の使用にかかる電気料金の一部を助成する。(月額:2,000円)
福岡市	生活支援	住宅整備資金貸付(障がい者在宅支援課)	平成5年度	268	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う。(貸付限度額:200万円) なお、平成22年度末をもって資金貸付を廃止。平成23年度以降は償還事務のみ
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談(障がい者在宅支援課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業(こども発達支援課)	昭和57年度	1,261	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助(障がい者施設支援課)	平成12年度	22,803	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。(70日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム設置促進等事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	27,000	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる備品購入費、敷金・礼金等、家賃及び改修費・消防用設備の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業(障がい者施設支援課)	平成21年度	4,441	強度行動障がい者の支援に関するモデル事業を実施し、障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和54年度	16,579	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和50年度	300	心身障がい児(者)の療育指導等を実施している団体に対し、指導訓練に要する経費を助成する。
福岡市	生活支援	障がい児地域交流支援事業(こども発達支援課)	平成17年度	1,500	障がい児と同じ地域に住む同世代の子どもたちとの交流事業を実施している団体に対し、事業経費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本市	生活支援	夏休みの障害児・家族支援事業(障がい保健福祉課)	平成15年度	9,100	夏休み期間中に乱れがちになる障がい児(小学生から高等部)の生活リズムの維持や、家族の介護負担軽減を目的に障がい児の日中の預かりを行う。
熊本市	生活支援	障害児等療育支援事業(障がい保健福祉課)	平成18年度	11,700	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
熊本市	生活支援	熊本市障害福祉サービス及び障害児通所支援利用者負担助成事業(障がい保健福祉課)	平成19年度	15,000	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の受給者が負担する費用に対する助成を行う。
熊本市	生活支援	熊本市障がい者福祉タクシー事業(障がい保健福祉課)	平成元年度	58,200	重度障がい者の生活拡大及び社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市障がい者大運動会(障がい保健福祉課)	昭和54年度	600	障がい者とその家族が一同に会し、スポーツを通じて健康の増進ならびに相互の親睦を深めると共に、障がい者に対する理解を深め、障がい者のスポーツ振興を図るため、実行委員会形式により大会を実施する。
熊本市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい保健福祉課)	平成24年度	7,793	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。
熊本市	生活支援	熊本市在宅障害者緊急通報システム事業(障がい保健福祉課)	平成9年度	611	緊急事態の不安を解消するとともに、その生活の安全を確保し、重度身体障害者の自立促進及び福祉の増進に資することを目的とし、緊急通報システム装置の貸与を行う。
熊本市	生活支援	熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券交付事業(障がい保健福祉課)	熊本市優待証(さくらカード)→平成8年度 おでかけパス券→平成17年度	211,800	障がい者の社会参加の促進と福祉の向上を図るため、熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市難聴児補聴器購入費助成事業(障がい保健福祉課)	平成24年度	1,279	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、コミュニケーションの能力等の成長に寄与するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
熊本市	生活支援	熊本市身体障害者福祉電話設置事業(障がい保健福祉課)	昭和52年度	1,195	在宅生活において、緊急連絡等の手段を有しない身体障害者に、日常生活の便宜を図り、緊急時の不安を解消することを目的とし、電話を貸与を行う。
熊本市	生活支援	障害児施設利用負担助成事業(児童相談所)	平成22年度	3,000	障害児施設利用者の負担軽減を図るため、障害児施設利用負担額の半額を助成する。